

みずほセミナーご案内

国際課税におけるリスクを最小限に抑える

移転価格文書の作り方と寄附金課税回避策

移転価格文書作成にあたっての基礎知識から海外出張・出向に伴う寄附金課税を回避するための対応策までを実践解説

対象 経理・国際部門幹部・担当者

平成 27 年 11 月 13 日(金)

10:00~17:00

いまや、大手企業だけでなく中堅・中小企業についても、海外取引に係る税務調査が急増しています。特に、移転価格調査においては、他の税務調査と比べて提出を要求される書類が複雑かつ膨大であり、長期にわたることは周知のとおりですが、企業が事前準備のないまま資料を提出することは、調査が企業にとって不利な方向へ向かうリスクを高めます。本セミナーでは、これから移転価格の対策を始める実務担当者が、海外取引に係るリスクに万全に備えられるよう、移転価格文書作成にあたっての基礎知識から海外出張・出向に伴う寄附金課税を回避するための対応策まで、実際の事例を交えながら実践的に解説いたします【講師の著書「移転価格文書の作成のしかた」(中央経済社)進呈】。(詳しくは裏面をご覧ください)

講 師 ▶

信成国際税理士法人 代表社員 税理士
信成コンサルティング株式会社 代表取締役

高木 慎一氏

1999年国家公務員Ⅰ種試験合格、2000年横浜国立大学経済学部卒業、アクセンチュア入社。2006年中央大学国際会計研究科修了MBA取得、税理士登録。2007年税理士法人プライスウォーターハウス・クーパーズ入社。2011年信成国際税理士事務所開設。2012年ノベル国際コンサルティングLLP参画。移転価格文書作成・移転価格ポリシーの構築・グローバルコアドキュメンテーション・APA等の幅広い経験を有しており、海外展開している日本企業に対して、移転価格コンサルティングサービスを提供している。また、日本税務会計学会国際部門委員を務めるとともに、各種実務セミナー講師としても活躍中で、豊富な経験をふまえた実践的な講義には定評がある。

【主著】「図解国際税務早わかり」(中経出版)、「移転価格文書の作成のしかた」(中央経済社)。月刊「国際税務」にて「中国税務最新動向」を連載中。

主 催 ▶ みずほ総合研究所

TEL ☎ 0120(737)132

会 場 ▶ 当社セミナールーム

東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル3F
(JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅上)

参加費 ▶

	特別会員	普通会员	非 会 員
	32,400円	34,560円	38,880円
うち消費税	2,400円	2,560円	2,880円

★1社2名以上ご参加の場合は1名につき2,160円の割引をいたします。
(昼食代、テキスト代を含みます。不参加の場合も返戻はいたしません。)

お申込みはホームページからどうぞ セミナー最新情報もご覧いただけます

<http://www.mizuhosemi.com>

みずほセミナー

検索

郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1

みずほ総合研究所 教育事業部(セミナー担当)

FAXでのお申込みは ☎ 0120(737)219

No.27-1348「移転価格文書の作り方と寄附金課税回避策」参加申込書 (27.11.13)

住 所	〒		TEL	
	(フリガナ)		FAX	
会 社 名			お客さま番 号	
			従業員数	名
参 加 者	所属	役職	(フリガナ) 氏名	
			年齢満	才
参 加 者	所属	役職	(フリガナ) 氏名	
			年齢満	才
派 遣 責任者名	所属	役職	氏名	
請 求 書 送 付 先	所属	役職	氏名	
連絡事項				

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、事前のご質問、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。

(Web用)

※同業の方のご参加はご遠慮ください。

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25

1 はじめに～最近の国際課税をめぐる環境～

- (1) 更正所得金額・更正件数の推移
- (2) 移転価格課税事例 ― どのような取引が増えているのか
- (3) 移転価格課税の近年の傾向 ― もはや大企業だけが対象ではない！
- (4) 移転価格上の税務コンプライアンス

2 移転価格とは ― 移転価格税制の基本原則

3 移転価格税制の基礎実務 ― 適用対象者と移転価格の算定方法

- (1) 移転価格税制の適用対象者
- (2) 移転価格の算定方法
 - ①独立企業間価格算定方法 ②独立価格比準法 ③再販売価格基準法
 - ④原価基準法 ⑤利益分割法 ⑥取引単位営業利益法
- (3) 移転価格算定方法の比較指標の特徴

4 移転価格文書作成にあたっての基礎知識

- (1) 移転価格文書とは
- (2) 移転価格文書導入の背景・内容と影響
- (3) 提出または提示を求められる書類の内容
- (4) 移転価格文書の作成範囲
- (5) 効率的に作成するための文書の共通化
- (6) 移転価格文書の作成手順
- (7) 日本親会社のリスクを最小限に抑える外国子会社の移転価格文書への対応

5 移転価格調査において最重要視される資料の1つ「切出PL」の作成

- (1) 切出PLの概要
- (2) 切出PLの重要性
- (3) 切出PLの作成手順

6 移転価格文書作成にあたっての実務ポイント

- (1) 事実分析
- (2) 機能リスク分析
- (3) 経済分析
- (4) 独立企業間価格算定方法の選定
- (5) 移転価格文書作成の実施形態
- (6) 移転価格文書作成の作成事例

7 海外出張・出向に伴う寄附金課税の概要

- (1) 海外出張・出向の主な論点
- (2) 対価を回収すべき役務提供取引

8 寄付金課税を回避するための対応策

- (1) 対応策としての役務提供ポリシー構築
- (2) 株主活動に該当するか否かの判断基準
- (3) 経済的又は商業的価値の有無の判定
- (4) 適切な移転価格算定方法の選定
- (5) 独立企業間価格の算出
- (6) 役務提供ポリシーの構築事例

※プログラムの無断転用は
お断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先 TEL 03 (3591) 7619

ご質問にお答えします

- ・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。
- ・セミナー終了後のご質問・ご相談には、後日ご回答いたします。

ご参加要領

- ① ホームページで、又は表面申込書にご記入の上、当総合研究所あてご郵送またはファクシミリでお申し込みください。
- ② 折り返し、参加証と請求書をお送りします。請求書到着後、セミナーの3日前までに下記の口座にお振り込みください。なお領収書の発行は省略させていただきます。
みずほ銀行 東京営業部「みずほ総合研究所株式会社」 普通預金口座 No. 2035802
- ③ 満員でお断りする場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取り消しの場合は開催日の前営業日17時までにご連絡ください。参加費は全額返戻いたします。
(なお、ご連絡ない場合はお席をご用意する関係上、参加費は請求させていただきます)
- ⑤ 録音・パソコンのお持込みはご遠慮願います。
- ⑥ 駐車場はございません。車でのお越しはご遠慮ください。
- ⑦ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

宿泊施設のご案内

セミナーにご参加される方に限り、割引料金で契約ホテルをご紹介します。

個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧になれます。 <http://www.mizuhosemi.com>

